

2. 教育

教育、特に初等教育は人材育成の基礎となるものであり、安定した成長を実現するうえで最も重要な要素の一つである。日本は、TICADプロセス全体を通じて、基礎教育とポスト基礎教育のバランスを取りつつ、分野横断的に教育分野に対する支援を行ってきた(マルチセクトラル・アプローチ)。そのため日本は、基礎教育に重点を置きつつ、技術教育・職業訓練(TVET)及び高等教育にも力を入れ、質の高い雇用の創出と安定への貢献を目指している。

2010年9月のMDGsサミットにおいて、日本は、「菅コミットメント」に基づく新たな教育政策を発表し、2011年からの5年間で教育分野に35億米ドルの支援を実施することを約束した。アフリカ諸国政府及びTICADパートナーと協力し、日本は引き続きMDG目標2の達成に向けて積極的に取り組んでいく。

日本の支援状況 —2008年4月～2011年3月(暫定)—

横浜行動計画の教育分野における無償資金・技術協力の目標は98%達成された。資金の大部分は基礎教育分野に配分されている。主な活動事例は以下の図のとおりである。

教育分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2011年3月)

(億円)

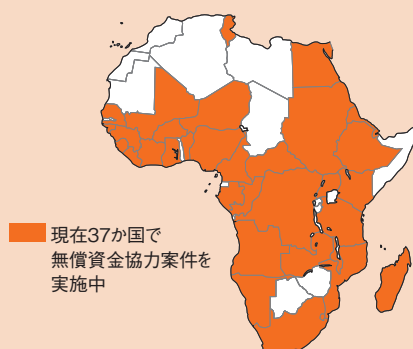
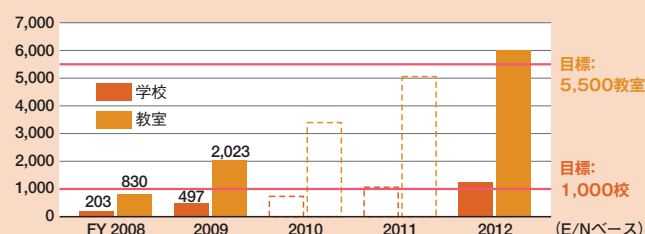
	基礎教育	技術教育・ 職業訓練	高等教育
無償資金・ 技術協力	380.47	37.85	14.74

基礎教育—アクセスと質の改善

日本が基礎教育分野について行った3つの主要公約の一つである「みんなの学校モデルを1万校へ拡大」の目標は、すでに達成されている(目標達成率**117%**)。2010年3月時点で、ニジェール、セネガル、マリ、ブルキナファソの4か国、計11,679校で学校運営プロジェクトが展開されている。

残り2つの主要公約のうち、「SMASEプロジェクトを10万人の教員に拡大」は、すでに目標を達成した(2010年3月時点の目標達成率は**126%**)。「1,000校の小中学校建設(5,500教室)」については、目標達成に向けて順調に案件形成が進んでいる(詳細は以下の図を参照)。

小中学校建設の進捗状況 (1,000校、5,500教室) (2008年4月からの累計)

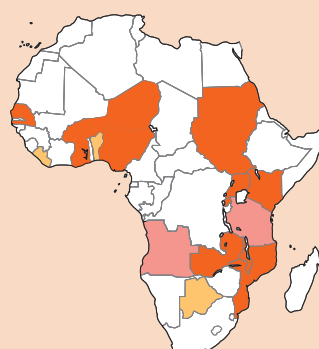


SMASE*プロジェクトを通じた10万人の初等中等理数科教員養成の進捗状況 (2008年4月からの累計)(E/Nベース・データ)



*Strengthening of Mathematics & Science in Education (理数科教育強化計画)

**2010年前半のデータは概算値



科学の授業中の教師と生徒



(写真: JICA)



▶ ポスト基礎教育及び高等教育／研究

科学技術協力

●日本アフリカ科学技術(S&T)大臣会合

2008年10月の第一回会合に続き、第二回日本アフリカ科学技術大臣会合が2010年10月に京都で開催された。同会合には、11大臣を含むアフリカ21か国の代表団と、AU委員会、NEPADエージェンシー、世界銀行、アフリカ開発銀行の代表者が出席した。日・アフリカ間の科学・技術・イノベーション協力のさらなる促進のためのイニシアティブが共同提案され、基本合意に至った。今後は、本イニシアティブの実施に向けて、日本及びアフリカ双方の代表者からなる高級事務レベル会合と共同タスクフォースが設置される予定である。



2010年第二回日本アフリカS&T大臣会合で共同議長を務める海江田前大臣



2010年第二回日本アフリカS&T大臣会合参加国の記念撮影

(写真: 内閣府)

●地球規模課題解決のための科学技術協力

外務省と文科省は、アフリカ諸国が直面しているグローバルな課題への取り組みを進め、アフリカ諸国の自立的かつ持続可能な発展を支援するために、JICA及び日本学術振興会(JSPS)と連携して「科学技術研究員派遣事業」を、さらにJICA及び科学技術振興機構(JST)と連携して「地球規模課題対応国際科学技術協力事業(SATREPS)」事業をそれぞれ実施している。

現在、「科学技術研究員派遣事業」では、制度開発を推進する目的で、長崎大学と愛媛大学の日本人研究者がケニアの公衆衛生省中央医学研究所とモザンビークの沿岸域持続的開発センターに派遣されている。来年には、エジプト、ボツワナ、マラウイにも研究員が派遣される予定である。

2008年から2010年の間に、SATREPS事業を通じて計49のプロジェクトが採択された。現在はアフリカ11か国で13のプロジェクト(実施期間3～5年)が実施されている。



チュニジアの国立乾燥地研究所における薬用植物の調査

(写真: JST)

大学間のネットワーク構築

●日・エジプト科学技術大学(E-JUST)

E-JUSTは、地域トップクラスの科学技術系大学となることを目指して、「少人数制・研究重視・大学院中心の大学」をコンセプトに、2008年10月に開始されたプロジェクトである。日本は、大学運営への協力を担当する12の大学と、外務省、文科省、経産省、中東調査会、産業界などの代表者からなる国内支援委員会(オールジャパン体制)を組織した。

2010年2月には、修士・博士課程が開設され、6つの専攻分野で生徒の受け入れが始まった。日本が大きな強みを有する「科学技術」を重視した人材育成は、エジプト国内と地域全体の教育水準の引き上げに貢献し、最終的にはアフリカと中東間の産学連携の推進につながる事が期待されている。



国立ムバラクシー研究所内で部分開校したE-JUST

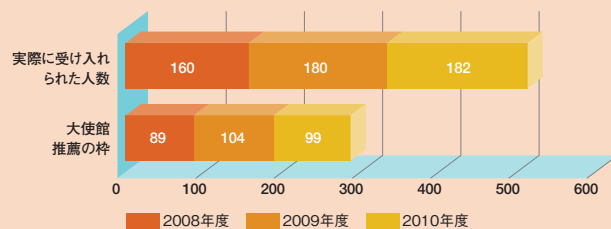


仮校舎になる国立ムバラクシー研究所(写真: JICA)

日本政府奨学金

日本政府奨学金によるアフリカ出身の留学生を5年間で500人以上に拡充するという横浜行動計画の目標に対し、2008年から2010年にかけて計522人が日本政府奨学金留学生として受け入れられた。

アフリカから受け入れられた日本政府奨学金留学生の数



*「実際に受け入れられた人数」は大使館推薦と大学推薦の両方の学生を含む。

▶ 他のTICADパートナーによる取り組み

WFP: 学校給食プログラム

WFPは、NGOや各国政府と協力して、2013年までにアフリカ45か国の2,300万人の児童に学校給食を提供することを目指している。学校給食は、子供たちにとって重要なセーフティネットとして機能する。WFPは、2008年から2009年にかけて、アフリカ38か国で2,110万人の児童(累計)に学校給食または持ち帰り用配給を提供した。2010年には、アフリカ37か国で1,150万人の児童に学校給食を提供する予定である。この支援は、日本のWFPへの拠出金(2008年～2010年の合計で550億円)の一部を活用して行われている。



ザンビアとケニアの児童(写真: ©WFP/Rein Skallerud)

